

日中林業生態研修センター計画に係る
技術協力に関する合同評価協議議事録

2007年4月20日

日中林業生態研修センター計画に係る
技術協力に関する合同評価協議議事録

日中林業生態研修センター計画(以下『プロジェクト』という)に関し、日中双方で技術協力と今後の実施計画の確認を行うことを目的として、日本側独立行政法人国際協力機構渡辺雅人及び中国側国家林業局楊連清を団長とする合同評価調査団を結成し、2007年4月8日から2007年4月21日までの日程をもって調査を実施した。

合同評価調査団は、日中両国関係者への質疑応答や現地調査を行い、その結果、ここに添付する合同中間評価報告書に記載する諸事項について合意するとともに、評価調査結果について当該プロジェクトに係る合同委員会並びに双方の政府に対して報告することに合意した。

本協議議事録は、等しく正文である日本語、中国語による各2通を作成した。

2007年4月20日 中国北京市

渡辺 雅人

渡辺 雅人
中間評価調査団長
日本国独立行政法人国際協力機構

楊連清

楊連清
中間評価調査団長
中国国家林業局

1.序文

2004年8月23日に日本と中華人民共和国政府との間で署名された討議議事(R/D)に基づき、2004年10月18日から5年間の日中林業生態研修センター計画(以下、「プロジェクト」という)が開始された。

上記R/Dによれば、プロジェクトの目標は以下のとおりである。

【プロジェクト目標】

日中林業生態研修センターが日中林業協力の拠点となり、六大林業重点事業に係わる県レベルの林業関係職員の事業管理・技術能力向上ための研修体系が同センターを中心整備される。

【上位目標】

全国の県レベルの林業関係職員に対し研修機会が提供され、事業管理・技術能力が向上し、六大林業重点事業を中心とした自然環境保護事業が円滑に実施される。

独立行政法人国際協力機構は、技術協力を効果的に実施するために、プロジェクト管理手法としてPCM(プロジェクト・サイクル・マネージメント)手法を採用している。本報告書は、PCM手法の一環として、プロジェクト協力期間の中間時点での実施された中間評価の概要報告書である。

2. 評価の目的

評価の目的は以下のとおりである。

- (1)「評価5項目」によるプロジェクトの中間時点での評価を行い、プロジェクトの実績と実施プロセスを把握し、妥当性、効率性などの観点から評価し、計画達成度について検証する。評価結果を「合同評価報告書」として取りまとめる。
- (2) 上述(1)の結果を受け、その他懸案事項等について、必要に応じてプロジェクトの当初計画の見直し、中国側関係者と協議を行う。

3. 合同評価調査団メンバー

3.1 日本側評価調査団

団長/総括	国際協力機構 中国事務所 次長	渡辺 雅人
林業分野人材育成	林野庁計画課 課長補佐	飯島 康夫
協力計画	国際協力機構 地球環境部第一グループ 第1T長	三次 啓都
協力企画	国際協力機構 地球環境部第一グループ 第1T	松浦 博臣
評価企画	国際協力機構 中国事務所 所員	西村 幟子
評価分析	株式会社 国際開発アソシエイツ	廣内 靖世

3.2 中国側評価調査団

団長	国家林業局人事教育司 副司長	楊連清
団員	国家林業局国际合作司 処長	劉立軍
団員	国家林業局人事教育司 処長	吳友苗
団員	北京林業大学 教授	張學培

4.評価方法

4.1 調査手順

日本側、中国側双方による合同評価調査団は、PDM(別添1)、PO(別添2)、最新の研修計画表(5年計画)(別添2)、過去のプロジェクト記録等の資料調査及びプロジェクト関係機関、プロジェクトにおけるプロジェクト関係者への聞き取り調査や現地視察等を行った。調査団は、PCMにおける評価項目の観点から評価グリッドを作成し、プロジェクトに対する分析、評価を実施し、最後にその他懸案事項等について、プロジェクトの当初計画見直しの必要性について検討した。

4.2 調査項目

4.2.1 プロジェクトの実績の確認

R/D、及び PDM の計画に沿ってプロジェクトの投入、アウトプット、プロジェクト目標が達成された度合いを検証する。

4.2.2 実施プロセスの検証

プロジェクトの実施過程全般を見る視点であり、活動が計画通り行われているか、またプロジェクトのモニタリングやプロジェクト内のコミュニケーションが円滑に行われているかを検証する。

4.2.3 評価項目ごとの分析

(1) 妥当性:

プロジェクトの目指している効果(プロジェクト目標や上位目標)が、評価を実施する時点において妥当か(受益者のニーズに合致しているか、問題や課題の解決策として適切か、相手国と日本側の政策との整合性はあるか、プロジェクトの戦略・アプローチは妥当かなど)を分析する。

(2) 有効性:

プロジェクトの実施により、本当に受益者もしくは社会への便益がもたらされているのか(あるいは、もたらされるのか)を分析する。

(3) 効率性:

主にプロジェクトのコストと効果の関係に着目し、資源が有効に活用されているか(あるいは、されるか)を分析する。

(4) インパクト:

プロジェクト実施によりもたらされる、より長期的・間接的効果や波及効果を分析する。予期していなかった正・負の効果・影響を含む。

(5) 自立発展性:

協力が終了しても、プロジェクトで発現した効果が持続しているか(あるいは持続の見込みはあるか)を分析する。

5. プロジェクトの実績と実施プロセスの検証

5.1 プロジェクトの実績¹⁾

5.1.1 投入の実績

(1) 中国側: 現在、プロジェクト・ディレクター、プロジェクト・マネージャー、研修コース開発チーム 33 名、8 地方研修拠点(3 準拠点を含む。以下、地方研修拠点という時は準拠点を含む。)から 16 名が配置されている。施設・機材も計画通り提供されてい

¹⁾ 特に注記のない限り、2007 年 4 月 18 日現在の実績である。

る。研修実施経費(研修実施期間の経費)は原則として約 50%を負担している(2006 年 12 月までに合計 1,789 千元)。その他の運営経費は 2006 年 12 月までに 943 千元が措置された。

- (2) 日本側:これまでに長期専門家 5 名及び短期専門家 20 名が派遣された。C/P34 名が日本における研修に研修員として受け入れられた。総額 69,409 千円相当の機材が供与され、研修実施経費の一部負担を含む総額 85,633 千円が在外事業強化費として支出された。

5.1.2 アウトプットの実績

- (1) アウトプット 1(「日中林業生態研修センターを中心に、県レベルの林業関係職員の研修実施及び人的資源開発を行うための体系が整備される」): 1) 研修計画の 5 年計画は第 1 回合同委員会で承認され、毎年、年度計画が作成されている; 2) 研修コース開発・実施のための人員は適切に配置されている; 3) 研修コース開発・実施に必要な予算も適切に措置されている; 4) 地方研修拠点との研修体制は徐々に整備されており、「研修体系整備計画」は 2007 年 9 月末までに策定される見込みである; 5) C/P による研修コース開発数は合計 18 である。
- (2) アウトプット 2(「県レベルの林業関係職員の人材育成のための研修コース(カリキュラム、テキスト)が開発・改善され、研修が実施される」): 1)これまで、林業行政管理分野、造林事業管理分野、林業技術分野、野生動植物保護分野の 4 分野で、合計 15 の研修コースのカリキュラムが作成され、合計 116 の教材が作成されている; 2) 4 分野の研修参加者のほぼ 100%が研修は業務に「直に役立つ」「将来的に役立つ」と回答し、ほぼ 100%が研修方法は「普通」「満足である」と回答している; 3) 作成された教材はすべて研修で活用されている; 4) 4 分野の研修参加者のほぼ 100%が研修を「理解している」「十分理解している」と回答している; 5) これまでに開催された研修コースは、すべてが新規の研修コースであり、カリキュラムはそのたびに新たに作成されている; 6) これまで、4 分野で合計 15 の研修コース(うち県級 12)が開催されている; 7) これまで、4 分野の研修に合計 622 名(うち県級 533 名)が参加している。
- (3) アウトプット 3(「日中林業生態研修センターが日中の林業技術協力を中心に情報収集、蓄積、発信の拠点となる」): 1)これまでに約 5,100 部の広報資料が配布されている; 2) プロジェクトのホームページ(2005 年 5 月 21 日公開)のホームページ・アクセス数は 5,100(2007 年 3 月 31 日時点)である; 3) 日中の林業協力関係者を中心とした経験交流のためのシンポジウムが、計画通り年 1 回実施されている。

5.1.3 プロジェクト目標の実績

研修成果の事業への活用例はいくつか確認できた。また、研修参加者のほぼ 100%が研修内容を「理解している・十分理解している」、業務に「直に役に立つ・将来的に役に立つ」、方法は「普通・満足できる」と回答している。これまでにセンターを訪問した日中林業協力関係者は約 410 名(シンポジウム等参加者も含む)にのぼる。

5.2 実施プロセスの検証(詳細は別添 4 参照)

プロジェクトの活動はおおむね計画通りに進捗している。また、プロジェクトの意思決定とモニタリング・プロセスは適切であった。実施体制も効果的に機能しており、プロジェクト内のコミュニケーション及びプロジェクトと省・県林業局との関係も良好であった。特に、専門家と C/P がプロジェクト・オフィス内の大部屋でそれぞれのパートナーと向かい合わ

せに座って作業を行っていることが、日常的で効率的な意見交換・意思疎通を容易にしており、活動の円滑な実施に大きく貢献していることが確認された。

特記事項は以下の通り：

- (1) 活動 2-2(造林事業管理)及び活動 2-3(林業技術分野)の研修の実施方法について、プロジェクト・ドキュメントに示される当初のアプローチは特定省の特定複数県(重点県)に対して、六大林業重点事業の事業横断的に実施するものであったと思われる。ところが、実際の事業は、六大林業重点事業ごとに国→省→県という縦割り行政のラインで行われている。事業別に研修を実施することが、参加者のより効率的な募集及び研修効果の発揮という点で有効であるという判断から、2006 年 6 月、プロジェクトは、国家林業局の六大林業重点事業各弁公室の提言を容れて、両分野の研修については、事業別に組みなおし、さらに地域性も勘案した複数省をカバーする広域コース設定とすることにした。なお、このアプローチの変更は研修事業 5 年計画の枠組の下に行われたもので、当初計画に定められた地域別の研修コース数に変化はない。
- (2) 各研修で使用した教材は全て電子化し、CD-R として参加者に配布している。
- (3) プロジェクトのホームページは国家林業局のホームページにリンクされている。
- (4) 國際協力機構のモニタリング・ツールである PO(Plan of Operations: 活動計画)については、本プロジェクト添付の PO は暫定版のままであった。

6 評価 5 項目による評価(詳細は別添5参照)

6.1 妥当性

プロジェクトの上位目標は現在でも中国及びターゲット・グループ(六大林業重点事業に係る県レベルの林業関係職員)のニーズと合致している。また、上位目標・プロジェクト目標は中国の開発政策(「第 11 次 5 カ年計画」、2050 年までの「全国生態環境建設計画」等)や日本の援助政策との整合性もある。さらに、現場のニーズを踏まえて関係機関との議論を通じて研修コースを開発・実施・評価を行うという本プロジェクトのアプローチは関係者の評価も高く、適切であると判断される。総合的に勘案すると、プロジェクトは現在でも妥当であると考えられる。

6.2 有効性(予測)

現行 PDM のプロジェクト目標の指標には計画値が示されていないが、関係者の意見及びアウトプットの産出状況を総合すると、このままプロジェクトが順調に進めば、プロジェクト終了までに、プロジェクト目標はおおむね達成され、ターゲット・グループに対する便益は十分実現すると考えられる。また、プロジェクト目標の達成は各アウトプットの達成によりもたらされつつある。総合的に勘案すると、プロジェクトは有効であると予測される。

6.3 効率性

現行の PDM のアウトプットの指標には計画値が示されていないが、PDM の枠組の下に策定されている研修計画(5 年計画)及び年度計画の計画値に対する実績や、関係者の意見を総合的に勘案すると、アウトプットの産出状況は、おおむね計画通りであると判断される。また、日中双方の投入は、タイミング、量、質の点から適正であり、アウトプット産出に貢献している。日本その他プロジェクト、他ドナーのプロジェクト、NGO との連携も積極的に行われている。これまでのところ、プロジェクトは効率的に実施されているとい

える。

6.4 インパクト

上位目標レベルのインパクト: プロジェクト期間の中途であり、現時点で上位目標の達成見込みを予測することは困難である。ただし、既に国家林業局管理幹部学院や地方研修拠点における他の研修コースで、本プロジェクトのカリキュラム・教材が参考にされるなど、上位目標レベルのインパクトがあらわれて始めており、外部条件が満たされれば、達成の可能性はあると考えられる。

その他のインパクト: 研修参加者による同僚・林業農民等への伝達・普及研修、研修参加者による研修内容の六大重点事業への活用、六大林業重点事業推進への貢献など、既にプラスのインパクトが発現していることが確認できた。マイナスのインパクトは確認されなかった。今後、既に発現しているプラスのインパクトは、研修事業の進展により、さらに広がることが予測される。将来的なマイナスのインパクトは現時点では予測されない。

6.5 自立発展性の見通し

制度的側面: 「第 11 次 5 年計画」期以降においての六大林業重点事業の継続については明らかになっていないが、中国における生態環境保全は 1998 年に制定された「全国生態環境建設計画」に基づいて実施されており、同計画は長期目標を 2050 年までとしていることから、プロジェクト終了後も、生態環境保全事業の実施に係る人材育成は継続するものと考えられる。

組織的側面: 人員の配置については、プロジェクト終了後も、研修コース開発チームの C/P 及び地方研修拠点のプロジェクト関係者は引き続き研修事業に係るポストに配置されることが見込まれる。また、日中林業生態研修センターは、国家林業局管理幹部学院の一部であり、プロジェクト終了後も、センターの研修機能は引き継がれると見込まれる。地方研修拠点についても、プロジェクト開始前から研修事業を実施しており、組織的管理能力は備わっている。ただし、日中林業技術協力の拠点機能については、今後、日中共通の認識をはかる必要がある。

財政的側面: これまでのところ、研修実施経費の一部負担を含め、中国側は適切に予算を措置してきており、この点はプロジェクト終了まで続くと見込まれる。ただし、プロジェクト終了後については、現時点では不明確である。

技術的側面: プロジェクト終了までに、研修コース開発チームの C/P は独自で研修事業を企画・実施・評価する能力が備わり、地方研修拠点のプロジェクト関係者は、研修コース開発チームの技術支援の下、研修事業を企画・実施・評価できるようになると見込まれる。また、移転された技術やプロジェクト成果品については、プロジェクト終了後も、国家林業局管理幹部学院、地方研修拠点、研修参加者ともに、活用・普及していくと見込まれる。

7. 提言及び教訓

7.1 提言

下記の提言については、今回の現地調査、プロジェクトから事前に提出された仮評価表を踏まえて作成した。仮評価表の抜粋は別添7のとおり。

(1) 地方研修拠点の研修企画・実施能力の更なる強化

プロジェクトでは、プロジェクト後半に地方研修拠点の研修企画・実施能力を更に強化するために、関係省独自予算または省林業局の予算で実施している研修に対して、技術的支援を行うことを計画している。今次中間評価調査においてこれらのニーズが確認されたため、プロジェクト後半で研修企画・実施能力の強化に取り組む必要がある。これら活動の一環として、地方研修拠点の交流セミナーの開催を検討する。

(2) 伝達・普及研修の強化

第二回合同委員会で伝達・普及研修の実施の必要性が確認され、それ以降、参加者の約40%が伝達・普及研修を実際に実施した。また、中間評価調査においてその有効性が確認された。従って、県レベル関係者間で伝達・普及を一層拡大するための有効な方法を検討することが望ましい。さらに、県レベル関係者から郷・鎮レベル林業関係者、林業農民への普及についてもその有効性が認められるため、その実態を把握すべきである。

また、2007年度案件として採択された現地国内研修「黄土高原における植林技術普及訓練計画」では山西省において郷・鎮レベル林業関係者を対象とした研修を実施する予定であり、教材の共有、成果の共有を図ることが望ましい。

(3) 現場意見の活用

関係者に対してインタビューを行ったところ、各段階の者から様々な意見を収集することができた。プロジェクト前半において一連の研修の実施を通じて、多種多様な情報が明確になってきていることから、必要に応じてこうした意見や研修参加者のアンケート結果を整理し、今後の研修設計及びその方法に反映していくことが望まれる。

参考までに、中間評価調査団インタビュー時に出た意見を例示すれば、

- ・ 県レベルの受講者がその出身地に応じた受講内容を取捨選択して伝達・普及研修を実施している
- ・ 理論だけではなく実践によって伝える研修方法が有効である
- ・ 日頃の疑問などが迅速かつ的確に解決できる質疑応答形式や参加型形式の研修が有意義である
- ・ 林業農家の収入安定の視点をなくしては退耕還林等の各種技術は定着しないなどがある。

(4) 日中林業協力拠点としての役割の強化

プロジェクト前半の活動を通じて、日中NGO、ボランティア植林を実施する日本企業、日中林業技術協力関係者に対する情報の発信、日中林業に関する情報の蓄積を行ってきた。プロジェクト後半もHPやシンポジウム、資料室の開放によって日中林業協力関係者に情報発信を引き続き行うとともに、今後の日中林業協力拠点としてのあり方について日中双方の関係者で共通認識を形成する必要がある。

(5) 国家林業局管理幹部学院における日中林業生態研修センターの位置づけの検討

国家林業局管理幹部学院がプロジェクト終了後に日中林業生態研修センターの役割・機能をいかに担っていくか、プロジェクト終了時までに日中双方で検討していく。同時に、日中林業の協力活動をいかに展開していくか検討していく。

(6) PDM・PO の改訂

合同評価調査団はプロジェクトの前半の活動を踏まえ、プロジェクト終了段階で目指す活動の指標をPDM上に正確に表すために、一部指標の修正について別添6のとおりプロジェクトに対して提案を行い、PDMの改訂を行った。また、日中関係者がプロジェクトの進捗、活動内容をタイムリーに把握できるよう、速やかに暫定POの成案及びAPOの作成を行う。

7.2 教訓

(1) プロジェクトディレクター、プロジェクトマネージャー、チーフアドバイザーのリーダーシップ

国家林業局、国家林業局管理幹部学院、専門家のそれぞれのレベルでプロジェクトマネジメントに関してリーダーシップが発揮されたため、円滑なプロジェクト実施に繋がった。

(2) 関係者間の合意形成

国家林業局、国家林業局管理幹部学院、専門家、地方研修拠点の間で、プロジェクト運営及び研修実施に際し、共通のビジョンを形成し、強いコミットメントを適用したことから、効果的、効率的なプロジェクトの実施に繋がった。

(3) 国家林業局日中林業生態研修センタープロジェクト指導グループの設置

国家林業局はプロジェクトの実施に併せて国家林業局の関連部門副司長クラスで構成される指導グループを設置した。メンバーは予算を管理する計画資金司副司長や六大林業重点事業弁公室副主任等で構成されており、円滑な予算確保及びプロジェクト実施に繋がった。

(4) 現状に合わせたアプローチの変更

プロジェクト開始後に六大林業重点の事業横断的な研修から、事業別の研修に切り替えを行った。中国の六大林業重点事業の実施に関する行政の流れに基づく体制に切り替えたことにより、国、省レベル各弁公室の役割が明確となり、スムーズな研修の実施に役立った。

(5) 伝達・普及研修

第二回合同委員会の協議議事録に基づき、伝達・普及研修を実施している。これにより、研修の効果が格段に拡大し、成果の普及に役立った。

(6) 専門家とカウンターパートの執務室の共有

専門家とカウンターパートは大部屋の執務室で向かい合って仕事をする体制をとっており、意思疎通がスムーズに行われ、効率的なプロジェクト運営に貢献した。

(7) 教材の電子化

各研修で使用した教材はすべて電子化し、CD-Rで受講生に渡している。このため、受講生が職場に戻った後、教材を活用して容易に伝達・普及研修を実施することができるようになった。

別添及び資料リスト

別添1 当初 PDM (PDM ver.0)

別添2 暫定 PO 及び最新の研修計画表(5年計画)

別添3 プロジェクトの実績表

別添4 プロジェクトの実施プロセス表

別添5 評価 5 項目による評価

別添6 PDM 修正案(PDM ver1)

別添7 プロジェクトが事前に作成した中間評価調査票(仮評価表)結果の抜粋(プロジェクトの軌道修正の必要性及び提言)

資料 A プロジェクトの投入実績

A-1 中國側の投入

A-1-1 人員配置の実績

A-1-2 予算措置の実績

A-2 日本側の投入

A-2-1 専門家派遣の実績

A-2-2 研修員受け入れの実績

A-2-3 機材供与の実績

A-2-4 在外事業強化費の実績

資料 B プロジェクトの活動実績

資料 C 成果品リスト

当初プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM ver.0)

別添1
作成日:2004年8月23日

アセイド外名:日本林業生態研修センター計画
対象地域:全国

期間:2004年10月~2009年9月(5年間)
ターゲット・グループ:6大林業重点事業の実施を担う県レベルの林業関係職員

アセイド外目標	指標	指標入手手段	指標実現条件
上位目標 全国の県レベルの林業関係職員に対し研修機会が提供され、事業管理・技術能力が向上し、6大林業重点事業を中心とした自然環境保護事業が円滑に実施される。	1) 研修カリキュラム及び研修教材の開発手法が、北京林業管理幹部学院の他の研修コース及び地方の研修拠点に導入される。 2) 研修を受ける重点県以外の県レベルの林業関係職員が追加する。 3) 全国の森林被覆率が向上する。	1) 北京林業管理幹部学院、及び地方の研修拠点に対するアンケート調査、ヒアリング調査 2) 北京林業管理幹部学院、及び地方の研修拠点における研修実施記録 3) 林業統計データ	-6 大林業重点事業の政策内容に変更がない。
アセイド外目標 日本林業生態研修センターが日本林業能力の拠点となり、六大林業重点事業に係わる県レベルの林業関係職員の事業管理・技術能力向上たための研修体系が同センターを中心に整備される。	1) 研修成果の事業への活用状況 2) 研修コースの評価結果 3) センターへの日本林業協力組織者の訪問者数	1)-1 研修受講者、所属先等へのアンケート調査 1)-2 研修受講者、所属先等へのインタビュー調査 1)-3 研修受講者の業務記録 2)-1 研修受講者、所属先、カウンター(一等)に対するアンケート調査 2)-2 研修受講者、所属先、カウンター(二等)に対するインタビューア調査 3) センターへの訪問者数	-研修に参加した多くの職員が、自然環境保護事業を続ける。 -研修予算が確保される。 -他の既存研修コースが継続的に実施される。
成果1 1. 日中林業生態研修センターを中心とした林業関係職員の研修実施及び人材育成のための体制が整備される。 2. 県レベルの林業関係職員の人材育成のための研修コース開発が開発・改善される。 3. 日中林業生態研修センターが日本中の林業技術協力を中心に情報を収集、蓄積、発信の拠点となる。	・研修事業実施計画の5年間計画及び年度計画の策定状況 ・研修コース開発・実施のための人員の配置状況 ・予算配賦の状況 ・地方研修拠点との研修体制調整・計画の策定状況および関係者の評価 ・カウンターパートによる研修コース開発数	成果1 ・プロジェクト各種報告書 ・各種計画 ・研修実施及び人的資源関係者に対するアンケート、インタビューア調査	成果2 ・研修実施中の研修受講者へのアンケート調査 ・研修実施報告 ・受講者への理解度テスト結果 成果3 ・教材の活用状況 ・研修受講者の研修の理解状況 ・研修コースの改訂実績 ・各研修受講者数及び所属先の状況
			・カットオフのアセスメント ・プロジェクト活動や6大林業重点事業に対する意見、感想 ・シンポジウム報告

<p>活動</p> <p>(1-1) 研修事業全体の計画策定</p> <p>1-1-1. 研修事業全体の現状と課題を分析する。</p> <p>1-1-2. 研修事業計画を策定する。</p> <p>1-1-3. 研修コース開発・実施のための人員配置計画を作成する。</p> <p>1-1-4. 必要な予算を確保する。 施設・機材を確保する。</p> <p>1-1-5. 地方研修拠点とのネットワーク構築</p> <p>1-2-1. 地方研修拠点との連携構想について計画をまとめる。</p> <p>1-2-2. 地方研修拠点での試行的に研修を実施する。</p> <p>(1-3) 研修コース開発チームの能力向上</p> <p>1-3-1. 関係者とともに各分野の研修実施方針を策定する。</p> <p>1-3-2. 日本の研修コースを開発する。</p> <p>1-3-3. 研修コースを開発する。</p> <p>1-3-4. 地方の研修拠点に対するアドバイスを実施する。</p> <p>(1-4) 研修・人的資源開発担当者の人材育成</p> <p>1-4-1. 現地調査又はカーショーを通じ、各地域の実情を把握する。</p> <p>1-4-2. 研修対象者別に研修コースを計画する。</p> <p>1-4-3. 各研修コースのカリキュラムを編成する。</p> <p>1-4-4. 実情に合った研修教材を制作、電子化をする。</p> <p>1-4-5. 研修を実施する。</p> <p>1-4-6. 受講者による研修コースの評価結果を踏まえ、内容を改築する。</p> <p>(2-1) 林業行政管理分野の研修コースの開発・改善・実施</p> <p>2-1-1. 現地調査又はカーショーを通じ、現地状況を把握する。</p> <p>2-1-2. 研修対象者の階層別に研修コースを計画する。</p> <p>2-1-3. 各研修コースのカリキュラムを編成する。</p> <p>2-1-4. 実情に合った研修教材を開発、電子化をする。</p> <p>2-1-5. 重点県に対し研修を実施する。</p> <p>2-1-6. 受講者による研修コースの評価結果を踏まえ、内容を改築する。</p> <p>(2-2) 造林事業管理分野の研修コースの開発・改善・実施</p> <p>2-2-1. 現地調査又はカーショーを通じ、現地状況を把握する。</p> <p>2-2-2. 研修対象者の階層別に研修コースを計画する。</p> <p>2-2-3. 各研修コースのカリキュラムを編成する。</p> <p>2-2-4. 実情に合った研修教材を開発、電子化をする。</p> <p>2-2-5. 重点県に対し研修を実施する。</p> <p>2-2-6. 受講者による研修コースの評価結果を踏まえ、内容を改築する。</p>	<p>投入</p> <p>-日本側</p> <p>1. 長期又は短期専門家派遣 (アドバイザー)、業務調整、研修・人的資源開発分野、林業技術分野、林業行政管理分野、林業事業管理分野、野生動植物および自然保護区分野、広報分野等)</p> <p>2. カーショー(日本研修)</p> <p>3. 研修実施に係る機材</p> <p>4. 研修実施経費の一部負担</p> <p>前提条件</p> <p>-中国側</p> <p>1. カーショー(中国)の配置</p> <p>2. 施設・機材 ・研修施設 ・専門家執務室 ・電気、通信、水道等の設備使用費 ・研修実施に係る機材</p> <p>3. 「アドバイザリ事業の運営経費 -研修実施経費 -C/Pの活動費</p>
---	--

(2-3) 造林技術分野の研修コースの開発・改善、実施)

- 2-3-1 現地調査又はワーキングアセスメントを通じ、現地状況を把握する。
- 2-3-2 研修対象者の地域別に研修コースを計画する。
- 2-3-3 研修コースの教材を編成する。
- 2-3-4 実情に合った研修教材を開発、電子化をする。
- 2-3-5、直点県に対し研修を実施する。
- 2-3-6 受講者による研修コースの評価結果を踏まえ、内容を改修する。

(2-4) 野生動植物保護分野の研修コースの開発・改善、実施)

- 2-4-1 現地調査又はワークショップを通じ、現地状況を把握する。
- 2-4-2 研修対象者の職能別に研修コースを計画する。
- 2-4-3 研修コースの教材を編成する。
- 2-4-4 実情に合った研修教材を開発、電子化をする。
- 2-4-5 直点県に対し研修を実施する。
- 2-4-6 受講者による研修コースの評価結果を踏まえ、内容を改修する。

(3) 情報収集、蓄積、発信)

- 3-1-1 ウェブサイトを通じ、アソシエイト内容の情報伝達、広報資料の作成、配布を行う。
- 3-1-2 六大事業政策について解説した情報の伝達、広報資料の作成、配布を行う。
- 3-1-3 日中の林業関係者を中心とした経営交流のためのシンポジウムを実施する。
- 3-1-4 日中両国を中心とした林業協力関係者（NGOを含む）に対し、情報提供を行う。

活動項目	予算年度 月	具体的な成果										責任者	実施者	主な投人
		04年度 10.1	05年度 4.7	05年度 10.1	06年度 4.7	06年度 10.1	07年度 4.7	07年度 10.1	08年度 4.7	08年度 10.1	09年度 4.7			
研修事業計画策定	研修事業計画(5年間及び年度毎)	後討	計画案の策定	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶	P/D	P/M、長期専門家	
研修ネットワークの整備	研修ネットワーク計画	課題点の把握、計画案の策定、試行地の選定	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	P/D	P/M、長期専門家	
研修コース開発の能力向上	本邦研修を通じてのカリキュラム開発	省での試行的な実施、検討	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	P/M	各分野C/P、長期専門家	本邦研修
研修体系の整備	教材	研修カリキュラム	ニーズ調査、カリキュラムの検討	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶	研修・人材資源の分野主任	研修・人的資源分野C/P、C/A、短期専門家	短期専門家に必要な機材に必要な実施に必要な経費・教材作成費
	研修カリキュラム	ニーズ調査、教材の内容検討、作成	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀			
	教材	ニーズ調査、教材の内審検討、作成	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀			
	研修の実施	面レベル研究担当者レベル研究担当者	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀			
	評価・改善	改善、追跡調査	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀			
林業行政管理分野	教材	研修カリキュラム	ニーズ調査、カリキュラムの検討	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶	林業行政管理分野C/P、C/A、長期専門家	林業行政管理分野C/P、C/A、長期専門家	短期専門家に必要な機材に必要な実施に必要な経費・教材作成費
研修コースの開発・実施	教材	研修カリキュラム	ニーズ調査、教材の内審検討、作成	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶	林業行政管理分野C/P、C/A、長期専門家	林業行政管理分野C/P、C/A、長期専門家	短期専門家に必要な機材に必要な実施に必要な経費・教材作成費
造林事業分野	教材	研修カリキュラム	ニーズ調査、カリキュラムの検討	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶	造林事業分野C/P、長期専門家	造林事業分野C/P、長期専門家	短期専門家に必要な機材に必要な実施に必要な経費・教材作成費
	造林事業分野	研修カリキュラム	ニーズ調査、教材の内審検討、作成	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶	計画	造林事業分野C/P、長期専門家	造林事業分野C/P、長期専門家
			県クラス:3コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:1コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:2コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:3コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:4コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:5コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:6コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:7コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:8コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:9コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:10コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:11コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:12コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:13コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:14コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:15コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:16コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:17コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:18コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:19コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:20コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:21コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:22コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:23コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:24コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:25コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:26コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:27コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:28コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:29コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:30コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:31コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:32コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:33コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:34コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:35コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:36コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:37コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:38コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:39コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:40コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:41コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:42コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:43コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:44コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:45コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:46コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:47コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:48コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:49コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:50コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:51コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:52コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			県クラス:53コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			計画	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:1コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:2コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:3コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:4コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:5コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:6コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:7コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:8コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:9コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:10コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:11コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:12コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:13コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:14コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:15コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:16コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:17コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:18コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:19コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:20コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:21コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:22コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:23コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:24コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:25コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:26コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:27コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:28コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:29コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:30コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:31コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:32コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:33コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:34コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:35コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:36コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:37コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:38コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:39コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:40コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:41コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:42コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:43コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶	◀	▶			
			実行管理:44コース	◀	▶	◀	▶	◀	▶</td					

最新の研修計画表（5年計画）

研修コース	レベル	対象者数	計画者数	実施時期				2009年度
				2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	
研修企画担当者養成	国級 研修学院	研修担当者(幹部)	10名	1コース 10名	1コース 10名	1コース 31名	1コース 31名	
研修企画担当者養成	省級 研修機関の長	31省	1コース 31名					
人的資源開発担当者養成	省級 人的資源開発担当者(幹部)	31省	1コース 31名	1コース 31名	1コース 31名	1コース 31名	1コース 31名	
林業行政管理	省級 林業庁処長級	31省	1コース 31名	1コース 31名	1コース 31名	1コース 31名	1コース 31名	
林業行政管理	県級 林業局局長級	2700県	10コース 400名	2コース 80名	3コース 120名	4コース 160名	1コース 40名	
計画	省級 調査設計院等担当機関の長	31省	1コース 31名	1コース 31名	1コース 31名	1コース 31名	1コース 31名	
設計・実行管理	県級 林業局副局長・六大林業重点事業担当者	2700県						
	天然林保護事業		3コース 120名					
	退耕還林事業		4コース 160名					
	京津風砂源整備事業		1コース 40名					
	三北防護林事業		7コース 280名					
	速生林事業		2コース 80名					
	小計		18コース 711名	1コース 31名	3コース 120名	6コース 240名	5コース 200名	3コース 120名

研修コース	レベル	対象者数	計画者数	実施時期				
				2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
森林技術	北方地区造林技術	県級 項目弁公室主任、造林 股長、林業站長	450県					
	南方地区造林技術	県級 項目弁公室主任、造林 股長、林業站長	1350県	1コース 40名				
	乾燥地区造林技術	県級 項目弁公室主任、造林 股長、林業站長	900県					
	天然林資源保護事業		4コース 160名		2コース 80名	1コース 40名	1コース 40名	
	退耕還林事業		4コース 160名		1コース 40名	1コース 40名	1コース 40名	1コース 40名
	京津風沙源整備事業		1コース 10名					
	三北・長江中下流地区重点防護林建設事業		8コース 320名		2コース 80名	4コース 160名	2コース 80名	
	重点地区速生多收穫用材林基地建設事業		2コース 80名					
	小計		20コース 800名	1コース 40名	5コース 200名	7コース 280名	6コース 240名	1コース 40名
	野生動植物保護・ 自然保護区建設事業	省級 省林業厅関係処・弁公 室主任	31省	1コース 31名	1コース 31名			
野生動植物保護	国家級保護区主任	200区	5コース 200名		1コース 40名	1コース 40名	2コース 80名	1コース 40名
	受講者数 合計	58コース 2245名	1コース 10名	6コース 195名	11コース 440名	17コース 680名	17コース 680名	6コース 240名

*研修コース数、受講者数、実施時期については、合同委員会等における日中双方の協議の上、変更することを可とする。



プロジェクトの実績表 (1/7)

1. 投入の実績

計画	情報源/手段	調査結果(特に注記のない限り、2007年4月18日現在)																														
1-1 中国側																																
(1)人員の配置	投入記録のレビュー	<p>1) プロジェクト・ディレクター：プロジェクト開始時点から、国家林業局人事教育司副司長が配置されている(R/Dの計画では司長)</p> <p>2) プロジェクト・マネージャー：プロジェクト開始時点から、R/Dの計画通り、国家林業局管理幹部学院副院长が配置されている。</p> <p>3) 研修コース開発チームのC/P：プロジェクト・ドキュメントに示された計画通り、プロジェクト開始時点に、プロジェクト総合管理、プロジェクト日常管理、研修人的資源開発分野、林業行政管理分野、造林事業管理分野、林業技術分野、及び野生動植物保護分野のC/Pが合計32名(専任4名、兼任28名)配置された。このうち4名は途中で後任と入れ替わり、地方拠点から1名が追加となったので、現時点では33名(専任4名、兼任29名)が配置されている。</p> <p>研修コース開発チームのC/Pの所属先の内訳は、国家林業局管理幹部学院10名(専任4名)、国家林業局13名(うち人事教育司1名、六大林業重点事業の弁公室6名、成人教育センター1名、法規司1名、計画資金司事業財務管理処1名、科学技術司標準処1名、林業総ステーション研修指導処1名、資源保護司野生動植物保護処1名)、その他10名(北京林業大学資源与環境学院、中国林産工業設計院林業所、西北林業調査計画設計院、中南林業院、楊凌職業技術学院、黒竜江林業職業技術学院、新疆林業学校、貴州省林業学校、福建省林業職業技術学院、四川省林業幹部学校各1名(下線の機関は地方研修拠点))である。</p> <p>プロジェクト・マネージャー(兼任)及び研修コース開発チームの専任C/Pの役割分担は下表に示す通り。</p> <p>表a：プロジェクト・マネージャー(兼任)と研修コース開発チーム専任C/Pの役割</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>分野/業務分担</th> <th>PDMの担当活動</th> <th>所属先</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>プロジェクト・マネージャー</td> <td>全般 活動 1-1-1-3</td> <td>国家林業局管理幹部学院</td> <td>2007年3月に前任と交代(前任は同年3月に離任)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>プロジェクト総合管理 造林事業管理</td> <td>全般 活動 1-1-1-3、2-2、3-1-3-4</td> <td>同上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>プロジェクト日常管理 研修・人的資源開発・ 林業行政管理・造林事業管理</td> <td>活動 1-4、2-1&2-2</td> <td>同上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>プロジェクト日常管理 造林事業管理</td> <td>活動 2-2、3-1-3-4</td> <td>同上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>林業技術・野生動植物保護</td> <td>活動 2-3&2-4</td> <td>同上</td> <td>2006年12月に前任と交代(前任は同年10月に離任)</td> </tr> </tbody> </table> <p>4) 事務要員：プロジェクト開始時点から、R/Dの計画通り、設備管理担当者、運転手が配置され、2006年11月から通訳兼事務員が配置された。</p> <p>5) 地方研修拠点の人員：プロジェクトで選定された8ヶ所の地方研修拠点(黒竜江林業職業技術学院、福建林業職業技術学院、陝西省林業庁研修センター、四川省林業幹部学校、湖北省林木育種研究計画、貴州省林業学校、新疆ウイグル自治区林業学校、山西省林業技工学校)においても、拠点ごとにプロジェクト責任者とプロジェクト担当者が1名ずつ指名され、合計16名がプロジェクトの活動に参加している。</p> <p>(詳細は資料A-1-1を参照)</p> <p>(2)施設・機材(研修施設、専門家執務室、電気、通信、水道等の設備使用費)</p> <p>同上</p> <p>1) 研修施設：プロジェクト開始以来、国家林業局管理幹部学院の建物内にある既存施設が提供されている。</p> <p>2) 専門家執務室：プロジェクト開始以来、専門家執務室を含むプロジェクトの事務室が、国家林業局管理幹部学院の建物内に提供されている。</p>		分野/業務分担	PDMの担当活動	所属先	備考	1	プロジェクト・マネージャー	全般 活動 1-1-1-3	国家林業局管理幹部学院	2007年3月に前任と交代(前任は同年3月に離任)	2	プロジェクト総合管理 造林事業管理	全般 活動 1-1-1-3、2-2、3-1-3-4	同上		3	プロジェクト日常管理 研修・人的資源開発・ 林業行政管理・造林事業管理	活動 1-4、2-1&2-2	同上		4	プロジェクト日常管理 造林事業管理	活動 2-2、3-1-3-4	同上		5	林業技術・野生動植物保護	活動 2-3&2-4	同上	2006年12月に前任と交代(前任は同年10月に離任)
	分野/業務分担	PDMの担当活動	所属先	備考																												
1	プロジェクト・マネージャー	全般 活動 1-1-1-3	国家林業局管理幹部学院	2007年3月に前任と交代(前任は同年3月に離任)																												
2	プロジェクト総合管理 造林事業管理	全般 活動 1-1-1-3、2-2、3-1-3-4	同上																													
3	プロジェクト日常管理 研修・人的資源開発・ 林業行政管理・造林事業管理	活動 1-4、2-1&2-2	同上																													
4	プロジェクト日常管理 造林事業管理	活動 2-2、3-1-3-4	同上																													
5	林業技術・野生動植物保護	活動 2-3&2-4	同上	2006年12月に前任と交代(前任は同年10月に離任)																												

プロジェクトの実績表 (2/7)

計画	情報源/手段	調査結果(特に注記のない限り、2007年4月18日現在)																									
研修実施に係る機材		3) 電気・通信・水道等の設備使用費：提供されている。 4) 研修実施に係る機材：提供されている。																									
(3) プロジェクト事業の運営経費(研修実施経費、C/Pの活動費)	同上	1) 研修実施経費：研修経費は日中で50%ずつ負担することを原則としている。これまで、毎年、中国側は研修実施期間の研修実施経費の約50%を負担してきており、中国の会計年度2006年度末(2006年12月)時点では、合計1,789千元を負担した。 2) その他の運営経費(C/Pの活動費を含む)：中国の会計年度2006年度末時点で、合計943千元が措置された。 (詳細は資料A-1-2参照)																									
1-2 日本国																											
(1)長期又は短期専門家派遣(チーフ・アドバイザー、業務調整、造林事業管理、及び林業技術の4分野の長期専門家が合計5人派遣された。	投入記録のレビュー	1) 長期専門家：これまでに、計画通り、チーフ・アドバイザー、業務調整、造林事業管理、及び林業技術の4分野の長期専門家が合計5人派遣された。 表 b: 長期専門家派遣状況																									
一、業務調整、研修・人的資源開発分野、林業技術分野、林業行政管理分野、林業事業管理分野、野生動植物および自然保護区分野、広報分野、他)		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>分野</th> <th>人数</th> <th>担当アウトプット(活動)</th> <th>派遣期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>チーフ・アドバイザー</td> <td>1</td> <td>全般</td> <td>2004.11～現在</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>業務調整</td> <td>1</td> <td>業務調整及びアウトプット3(活動3-1,3-2)</td> <td>2004.10～現在</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>造林事業管理</td> <td>1</td> <td>アウトプット2(活動1-4,2-1,2-2)</td> <td>2004.11～現在</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>林業技術</td> <td>2</td> <td>アウトプット2(活動2-3,2-4)</td> <td>(1)2004.11～2006.10 (2)2006.10～現在</td> </tr> </tbody> </table> 2) 短期専門家：これまでに、合計20名の短期専門家が派遣された。 2007年度にはさらに6名が派遣される見込みである。		分野	人数	担当アウトプット(活動)	派遣期間	1	チーフ・アドバイザー	1	全般	2004.11～現在	2	業務調整	1	業務調整及びアウトプット3(活動3-1,3-2)	2004.10～現在	3	造林事業管理	1	アウトプット2(活動1-4,2-1,2-2)	2004.11～現在	4	林業技術	2	アウトプット2(活動2-3,2-4)	(1)2004.11～2006.10 (2)2006.10～現在
	分野	人数	担当アウトプット(活動)	派遣期間																							
1	チーフ・アドバイザー	1	全般	2004.11～現在																							
2	業務調整	1	業務調整及びアウトプット3(活動3-1,3-2)	2004.10～現在																							
3	造林事業管理	1	アウトプット2(活動1-4,2-1,2-2)	2004.11～現在																							
4	林業技術	2	アウトプット2(活動2-3,2-4)	(1)2004.11～2006.10 (2)2006.10～現在																							
		表 c: 日本の会計年度別の短期専門家派遣状況(4月～3月)																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>JFY2004</th> <th>JFY2005</th> <th>JFY2006</th> <th>JFY2007</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>(6)</td> </tr> </tbody> </table>		JFY2004	JFY2005	JFY2006	JFY2007	人数	4	10	6	(6)															
	JFY2004	JFY2005	JFY2006	JFY2007																							
人数	4	10	6	(6)																							
		(詳細は資料A-2-1参照)																									
2) 本邦研修	投入記録のレビュー	これまでに、プロジェクト・ディレクター、プロジェクト・マネージャー、及び研修コース開発チームのC/P32名、合計34名が日本で研修を受けた。 2007年度にはさらに12名が派遣される見込みである。																									
		表 d: 日本の会計年度別の研修員受け入れ実績(4月～3月)																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>JFY2004</th> <th>JFY2005</th> <th>JFY2006</th> <th>JFY2007</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受け入れ人数</td> <td>5</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>(12)</td> </tr> </tbody> </table>		JFY2004	JFY2005	JFY2006	JFY2007	受け入れ人数	5	14	15	(12)															
	JFY2004	JFY2005	JFY2006	JFY2007																							
受け入れ人数	5	14	15	(12)																							
		(詳細は資料A-2-2参照)																									
3) 研修実施に係る機材	同上	日本の会計年度2006年度末(2007年3月末)までに、約69,409千円相当の機材が供与された。主要機材は同時通訳システム、マルチメディア・システム、車両等である。																									
		表 e: 日本の会計年度別の機材供与実績(4月～3月) 単位:千円																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>JFY2004</th> <th>JFY2005</th> <th>JFY2006</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供与機材</td> <td>18,945</td> <td>27,981</td> <td>22,194</td> <td>69,120</td> </tr> <tr> <td>携行機材</td> <td>83</td> <td>206</td> <td>0</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,028</td> <td>28,187</td> <td>22,194</td> <td>69,409</td> </tr> </tbody> </table>		JFY2004	JFY2005	JFY2006	合計	供与機材	18,945	27,981	22,194	69,120	携行機材	83	206	0	289	合計	19,028	28,187	22,194	69,409					
	JFY2004	JFY2005	JFY2006	合計																							
供与機材	18,945	27,981	22,194	69,120																							
携行機材	83	206	0	289																							
合計	19,028	28,187	22,194	69,409																							
		(詳細は資料A-2-3参照)																									

プロジェクトの実績表 (3/7)

計画	情報源/手段	調査結果（特に注記のない限り、2007年4月18日現在）
(4)在外事業強化費 (研修実施経費の一部負担を含む)	同上	日本の会計年度 2006 年度末（2007 年 3 月末）までに、約 85,633 千円が在外事業強化費として支出された。研修経費の負担額は、合計 46,816 千円である（既述のように研修期間中の経費は日中で 50%ずつ負担することが原則になっている）。その他（38,817 千円）の主要費目は日常経費、プロジェクトの詳細設計の策定・広報経費、シンポジウム開催経費である。

表 f：日本の会計年度別の在外事業強化費支用状況（4月～3月）
単位=千円（カッコ内は千元）

	JFY2004	JFY2005	JFY2006	合計
研修経費	3,118 (236)	14,523 (1,061)	29,176 (1,710)	46,816 (3,373)
その他	4,765 (355)	16,294 (1,190)	17,757 (1,266)	38,816 (2,811)
合計	7,883 (587)	30,817 (2,251)	46,933 (3,346)	85,632 (6,184)

(詳細は資料 A-2-4 参照)

2. アウトプットの実績

PDM 項目	PDM の指標	情報源/手段	調査結果（特に注記のない限り、2007 年 4 月 18 日現在）
アウト プット	1) 研修事業実施計画の 5 年間計画及び年度計画の策定状況	プロジェクトの記録等のレビュー	<ul style="list-style-type: none"> ● 研修事業実施計画の 5 年計画：2005 年 7 月 5 日の第一回合同委員会で、研修計画が承認された。 ● 年度計画：毎年、7 月までに策定され、合同委員会で承認されている。
	2) 研修コース開発・実施のための人員の配置状況		投入の実績(1-1(1))に示したように、研修コースの開発・実施のための人員は、プロジェクト・ドキュメントに示された計画通り、プロジェクト開始時点に研修コース開発チーム 32 名（専任 4 名、兼任 28 名）が配置された。このうち、1 名は途中で後任と入れ替わり、1 名が追加となったので、現時点では 33 名（専任 4 名、兼任 29 名）が配置されている。さらに、地方研修拠点からは、各拠点から 2 名（合計 16 名）がプロジェクトに参加している。
	3) 予算配賦の状況		投入の実績(1-1(3))に示したように、中間側は、毎年、研修期間中の実施経費の約 50%を負担しており、2007 年 3 月末時点で、合計 1,951 千元（約 29,265 千円）を負担している。
	4) 地方研修拠点との研修体制整備計画の策定状況および関係者の評価		<ul style="list-style-type: none"> ● 研修体制整備計画の策定状況：これまでに、下表に示すように、地方研修拠点との研修体制は徐々に整備されてきた。2006 年の 6 月の第 2 回合同委員会で合意された方針を含む「研修体系整備計画」は、2007 年 9 月末までに策定される見込みである。（プロジェクトでは、「プロジェクト目標が『研修体系』の整備を目指していることから『研修体制』ではなく『研修体系』の整備計画としている）

表 g：地方研修拠点との研修体制整備状況

年月	重要事項
2005.2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日中定例会議で地方研修拠点選定が議題に取り上げられ、選定プロセスが開始される。
2005.11	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日中定例会議で地方研修拠点 5ヶ所（四川省林業幹部学校、黒龍江林業職業技術学院、福建林業職業技術学院、陝西省林業厅研修センター、湖北省林木育種研究計画）が選定される。 ・ 本プロジェクト研修の円滑な実施及び各拠点の研修能力強化等を目的とする研修ネットワーク協調委員会（メンバーは拠点から 2 名、P/D、P/M、研修コース開発チームの専任 C/P、専門家）が設立され、第 1 回の会合が長沙（湖南省）で開催される。 ・ 長沙で第 1 回地方研修が実施される（以後、2007 年 3 月末までに地方拠点で合計 11 の研修コースが実施される）。
2006.6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 2 回研修ネットワーク協調委員会が牡丹江（黒龍江省）で開催される。 ・ 第 2 回合同委員会において、プロジェクトと地方研修拠点の役割分担、省レベルの研修体系整備及びこれを支援する日中林業生産

プロジェクトの実績表 (4/7)

PDM 項目	PDM の指標	研修実施 機関	調査結果（特に注記のない限り、2007年4月18日現在）																																																				
			研修センターの体系整備、六大林業重点事業との調整、地方研修拠点とのネットワーク構築に関する方針が決定される。 2006.9 ・日中定期会議で新たに地方研修拠点3ヶ所（貴州省林業学校 新疆ウイグル自治区林業学校 山西省林業技工学校）が選定される。 2007.1 ・第3回研修ネットワーク協調委員会が北京で開催される。																																																				
			<ul style="list-style-type: none"> ● 関係者の評価：研修ネットワーク協調委員会メンバー全員が、現在整備されつつある研修体制は適切であると考えており、研修ネットワーク協調委員会も適切に機能していると回答している。 																																																				
	5) カウンターパートによる研修コース開発数		これまでのところ、下表の通り、本プロジェクトでは、合計18の研修コースがカウンターパートによって開発された。																																																				
			表 h: アウトプット1とアウトプット2の研修コース実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">研修分野</th> <th colspan="4">研修コース数</th> </tr> <tr> <th>国級</th> <th>省级</th> <th>県級</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 人的・研修開発</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>2 林業行政管理</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>3 造林事業管理</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>4 造林技術</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>5 野生動植物保護技術</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>12</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>					研修分野	研修コース数				国級	省级	県級	計	1 人的・研修開発	1	2	0	3	2 林業行政管理	0	1	2	3	3 造林事業管理	0	1	3	4	4 造林技術				6	5 野生動植物保護技術	0	1	1	2	合計	1	5	12	18									
研修分野	研修コース数																																																						
	国級	省级	県級	計																																																			
1 人的・研修開発	1	2	0	3																																																			
2 林業行政管理	0	1	2	3																																																			
3 造林事業管理	0	1	3	4																																																			
4 造林技術				6																																																			
5 野生動植物保護技術	0	1	1	2																																																			
合計	1	5	12	18																																																			
アウトプット名	1) 開発されたカリキュラム数・教材数	プロジェクトの記録のレビュー	これまでのところ、下表の通り、アウトプット2の下では、合計15の研修コースのカリキュラム（うち県級12）が作成され、合計116の研修教材（うち県級89）が作成された。																																																				
			表 i: アウトプット2で作成されたカリキュラム・教材作成実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">研修分野</th> <th colspan="3">カリキュラム数</th> <th colspan="3">教材数</th> </tr> <tr> <th>省級</th> <th>県級</th> <th>計</th> <th>省級</th> <th>県級</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 林業行政管理</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>15</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>2 造林事業管理</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>24</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>3 造林技術</td> <td></td> <td>6</td> <td>6</td> <td></td> <td>42</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>4 野生動植物保護技術</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>13</td> <td>8</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>12</td> <td>15</td> <td>27</td> <td>89</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table>					研修分野	カリキュラム数			教材数			省級	県級	計	省級	県級	計	1 林業行政管理	1	2	3	6	15	21	2 造林事業管理	1	3	4	8	24	32	3 造林技術		6	6		42	42	4 野生動植物保護技術	1	1	2	13	8	21	合計	3	12	15	27	89	116
研修分野	カリキュラム数			教材数																																																			
	省級	県級	計	省級	県級	計																																																	
1 林業行政管理	1	2	3	6	15	21																																																	
2 造林事業管理	1	3	4	8	24	32																																																	
3 造林技術		6	6		42	42																																																	
4 野生動植物保護技術	1	1	2	13	8	21																																																	
合計	3	12	15	27	89	116																																																	
	2) 開発されたカリキュラム・教材に対する研修受講者による評価	同上	プロジェクトでは研修実施中に、研修科目の評価アンケートをとっている。カリキュラム・教材に関する質問項目は「業務への反映度」「研修方法」である。これら2項目のアンケート結果によれば、これまでのところ、参加者のほぼ100%が研修は業務に「直に役立つ」「将来的に役立つ」と回答しており、ほぼ100%が研修方法は「普通」「満足できる」と回答している。																																																				
			表 j: アウトプット2の研修の「業務への反映度」「研修方法」に関する参加者へのアンケート結果 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">研修分野</th> <th colspan="3">研修内容が「直に役立つ」「将来的に役立つ」と回答した参加者の割合</th> <th colspan="3">研修方法が「普通」「満足できる」と回答した参加者の割合</th> </tr> <tr> <th>省級</th> <th>県級</th> <th>平均</th> <th>省級</th> <th>県級</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 林業行政管理</td> <td>97.7</td> <td>99.3</td> <td>98.0</td> <td>71.1%</td> <td>98.4</td> <td>98.4</td> </tr> <tr> <td>2 造林事業管理</td> <td>96.7</td> <td>99.3</td> <td>98.0</td> <td>96.8</td> <td>98.9</td> <td>97.9</td> </tr> <tr> <td>3 造林技術</td> <td></td> <td>97.7</td> <td>97.7</td> <td></td> <td>99.5</td> <td>99.5</td> </tr> <tr> <td>4 野生動植物保護技術</td> <td>98.0</td> <td>100.0</td> <td>99.0</td> <td>100.0</td> <td>99.6</td> <td>99.8</td> </tr> <tr> <td>平均</td> <td>97.5</td> <td>99.1</td> <td>98.3</td> <td>98.4</td> <td>99.1</td> <td>98.9</td> </tr> </tbody> </table>					研修分野	研修内容が「直に役立つ」「将来的に役立つ」と回答した参加者の割合			研修方法が「普通」「満足できる」と回答した参加者の割合			省級	県級	平均	省級	県級	平均	1 林業行政管理	97.7	99.3	98.0	71.1%	98.4	98.4	2 造林事業管理	96.7	99.3	98.0	96.8	98.9	97.9	3 造林技術		97.7	97.7		99.5	99.5	4 野生動植物保護技術	98.0	100.0	99.0	100.0	99.6	99.8	平均	97.5	99.1	98.3	98.4	99.1	98.9
研修分野	研修内容が「直に役立つ」「将来的に役立つ」と回答した参加者の割合			研修方法が「普通」「満足できる」と回答した参加者の割合																																																			
	省級	県級	平均	省級	県級	平均																																																	
	1 林業行政管理	97.7	99.3	98.0	71.1%	98.4	98.4																																																
2 造林事業管理	96.7	99.3	98.0	96.8	98.9	97.9																																																	
3 造林技術		97.7	97.7		99.5	99.5																																																	
4 野生動植物保護技術	98.0	100.0	99.0	100.0	99.6	99.8																																																	
平均	97.5	99.1	98.3	98.4	99.1	98.9																																																	
	3) 教材の活用状況	同上	これまでのところ、作成された教材は、すべて実際の研修で活用されている。																																																				
	4) 研修受講者の研修の理解状況	同上	研修中に実施された参加者へのアンケート結果によれば、これまでのところ、各分野の参加者のほぼ100%が研修内容を「理解している」「十分理解している」と回答している。																																																				

プロジェクトの実績表 (5/7)

PDM 項目	PDM の指標	情報源/手 段	調査結果 (特に注記のない限り、2007年4月18日現在)																																																																																																	
			<p>表 k: アウトプット2の研修内容の理解に関する参加者へのアンケート結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">研修分野</th> <th colspan="3">研修内容を「理解している」「十分理解している」 と回答した参加者の割合</th> </tr> <tr> <th>省級</th> <th>県級</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 林業行政管理</td> <td>99.4</td> <td>97.1</td> <td>98.3</td> </tr> <tr> <td>2 造林事業管理</td> <td>98.7</td> <td>99.4</td> <td>99.1</td> </tr> <tr> <td>3 造林技術</td> <td></td> <td>99.3</td> <td>99.3</td> </tr> <tr> <td>4 野生動植物保護技術</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>平均</td> <td>99.4</td> <td>99.0</td> <td>99.2</td> </tr> </tbody> </table>	研修分野	研修内容を「理解している」「十分理解している」 と回答した参加者の割合			省級	県級	平均	1 林業行政管理	99.4	97.1	98.3	2 造林事業管理	98.7	99.4	99.1	3 造林技術		99.3	99.3	4 野生動植物保護技術	100.0	100.0	100.0	平均	99.4	99.0	99.2																																																																						
研修分野	研修内容を「理解している」「十分理解している」 と回答した参加者の割合																																																																																																			
	省級	県級	平均																																																																																																	
1 林業行政管理	99.4	97.1	98.3																																																																																																	
2 造林事業管理	98.7	99.4	99.1																																																																																																	
3 造林技術		99.3	99.3																																																																																																	
4 野生動植物保護技術	100.0	100.0	100.0																																																																																																	
平均	99.4	99.0	99.2																																																																																																	
5) 研修コース の改訂実績	同上		これまでに開催された研修コースは、すべてが新規の研修コースであり、カリキュラムはそのたびに作成されている。なお、今後計画されている研修コースも、すべて新規にカリキュラムが開発される予定である。																																																																																																	
6) 研修開催数			アウトプット2の研修は、計画通り、JFY2005年度に開始された。最新の研修計画表では、JFY2005~2006年度では、合計14の研修（うち県級11）が計画されていた。これに対して、計画を上回る合計15の研修（うち県級12）が開催された。各研修分野の開催数の計画と実績は下表の通り。																																																																																																	
			<p>表 l: アウトプット2の各研修開催数の計画と実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">研修分野</th> <th rowspan="2">参加者 数</th> <th colspan="2">JFY2005</th> <th colspan="2">JFY2006</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 林業行政管理</td> <td>省級</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>県級</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>2 造林事業管理</td> <td>省級</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>県級</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>3 造林技術</td> <td>県級</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>4 野生動植物保護 技術</td> <td>省級</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>県級</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>省級</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>県級</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>全体</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>14</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	研修分野	参加者 数	JFY2005		JFY2006		合計		計画	実績	計画	実績	計画	実績	1 林業行政管理	省級	1	1	0	0	1	1		県級	0	0	2	2	2	2	2 造林事業管理	省級	1	1	0	0	1	1		県級	0	0	3	3	3	3	3 造林技術	県級	1	1	5	6	6	7	4 野生動植物保護 技術	省級	1	1	0	0	1	1		県級	0	0	1	1	1	1		合計	省級	3	3	0	0	3	3			県級	0	0	12	12	12	12			全体	3	3	12	12	14	15
研修分野	参加者 数	JFY2005				JFY2006		合計																																																																																												
		計画	実績	計画	実績	計画	実績																																																																																													
1 林業行政管理	省級	1	1	0	0	1	1																																																																																													
	県級	0	0	2	2	2	2																																																																																													
2 造林事業管理	省級	1	1	0	0	1	1																																																																																													
	県級	0	0	3	3	3	3																																																																																													
3 造林技術	県級	1	1	5	6	6	7																																																																																													
4 野生動植物保護 技術	省級	1	1	0	0	1	1																																																																																													
	県級	0	0	1	1	1	1																																																																																													
	合計	省級	3	3	0	0	3	3																																																																																												
		県級	0	0	12	12	12	12																																																																																												
		全体	3	3	12	12	14	15																																																																																												
7) 各研修受講 者数及び所 属先の状況	同上		<ul style="list-style-type: none"> 各研修参加者数：最新の研修計画表によれば、アウトプット2の研修については、JFY2005~2006年度には、合計573名の研修参加者（うち県級480名）が見込まれていた。これに対し、全体的には計画を上回る合計622名（うち県級533名）が研修に参加した。ただし、林業行政管理分野の県級研修、及び野生動植物保護技術分野の県・省級研修については、参加者数は計画の9割前後であった。各研修の参加者数の計画及び実績は下表の通り。 																																																																																																	
			<p>表 m: アウトプット2の各研修参加者数の計画と実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">研修分野</th> <th rowspan="2">対象 レベル</th> <th colspan="2">JFY2005</th> <th colspan="2">JFY2006</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 林業行政管理</td> <td>省級</td> <td>31</td> <td>34</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>31</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td></td> <td>県級</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>80</td> <td>72</td> <td>80</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>2 造林事業管理</td> <td>省級</td> <td>31</td> <td>39</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>31</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td></td> <td>県級</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>120</td> <td>145</td> <td>120</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>3 造林技術</td> <td>県級</td> <td>40</td> <td>43</td> <td>200</td> <td>238</td> <td>240</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>4 野生動植物保護 技術</td> <td>省級</td> <td>31</td> <td>25</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>31</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td></td> <td>県級</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>40</td> <td>35</td> <td>40</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>93</td> <td>89</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>93</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>県級</td> <td>0</td> <td>43</td> <td>440</td> <td>490</td> <td>480</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>全体</td> <td>93</td> <td>132</td> <td>440</td> <td>490</td> <td>573</td> <td>622</td> </tr> </tbody> </table>	研修分野	対象 レベル	JFY2005		JFY2006		合計		計画	実績	計画	実績	計画	実績	1 林業行政管理	省級	31	34	0	0	31	34		県級	0	0	80	72	80	72	2 造林事業管理	省級	31	39	0	0	31	39		県級	0	0	120	145	120	145	3 造林技術	県級	40	43	200	238	240	281	4 野生動植物保護 技術	省級	31	25	0	0	31	25		県級	9	0	40	35	40	35		合計	93	89	0	0	93	89			県級	0	43	440	490	480	533			全体	93	132	440	490	573	622	
研修分野	対象 レベル	JFY2005				JFY2006		合計																																																																																												
		計画	実績	計画	実績	計画	実績																																																																																													
1 林業行政管理	省級	31	34	0	0	31	34																																																																																													
	県級	0	0	80	72	80	72																																																																																													
2 造林事業管理	省級	31	39	0	0	31	39																																																																																													
	県級	0	0	120	145	120	145																																																																																													
3 造林技術	県級	40	43	200	238	240	281																																																																																													
4 野生動植物保護 技術	省級	31	25	0	0	31	25																																																																																													
	県級	9	0	40	35	40	35																																																																																													
	合計	93	89	0	0	93	89																																																																																													
		県級	0	43	440	490	480	533																																																																																												
		全体	93	132	440	490	573	622																																																																																												

プロジェクトの実績表 (6/7)

PDM 項目	PDM の指標	情報源/手 段	調査結果（特に注記のない限り、2007 年 4 月 18 日現在）																																																				
			<ul style="list-style-type: none"> 研修参加者の所属先の状況：参加者の所属先は下表の通り。 <p style="text-align: center;">表 n: アウトプット 2 の研修参加者の所属先</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修分野</th> <th>参加者の所属地域数</th> <th>参加者の主な所属機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1 林業行政管理</td> <td>省級</td> <td>省林業局計画財政処、六大事業各弁公室</td> </tr> <tr> <td>県級</td> <td>55 県 県林業局長</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2 造林事業管理</td> <td>省級</td> <td>省林業課監査規制課</td> </tr> <tr> <td>県級</td> <td>114 県 県林業局六大事業各弁公室</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3 造林技術</td> <td>県級</td> <td>222 県 同上</td> </tr> <tr> <td>省級 県級</td> <td>20 県 31 県 国家級自然保護区管理局</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">アウト プット 3</td><td>1) 広報資料の 配布数</td><td>プロジェクトの記 録のレビ ュー</td><td>2007 年 3 月 31 日現在で、約 5,100 部の広報資料が配布されている。内訳はブ ロジェクトのパンフレット 3,700 部、研修報告書 500 部、本邦研修報告書 280 部、短期専門家報告書 720 部、その他プロジェクト作成資料 1,300 部である。 配布対象は日中政府林業関係者（研修参加者を含む）、NGO 等である。</td></tr> <tr> <td>2) ホームペー ジのアクセ ス数</td><td>同上</td><td>プロジェクトに関するホームページ「JICA 日中林業生態研修センター計画」 (中国語、日本語) は 2005 年 5 月 21 日に公開された。2007 年 3 月 31 日時 点の総アクセス数は 5,100 である。なお、同年 4 月 18 日時点の総ホームペー ジ・ビュー数は 20,337 であった。</td></tr> <tr> <td>3) 年 1 回のシ ンポジウム 開催</td><td>同上</td><td>これまでのところ、下表の通り、年 1 回のシンポジウムが実施されている。</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td> <p style="text-align: center;">表 o: シンポジウムの開催実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催 年</th> <th>開催場所</th> <th>テーマ</th> <th>参加 人数</th> <th>参加者の主な所属先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 2004</td> <td>北京</td> <td>日中林業生態研 修及び協力</td> <td>91</td> <td>11 省からの省・県林業局、国家林業局、 北京林業大学など研究機関、NGO 等</td> </tr> <tr> <td>2 2005</td> <td>長沙</td> <td>南方造林技術</td> <td>135</td> <td>南部の 13 省からの省・県林業局、国家 林業局、中南林学院など研究機関、NGO 等</td> </tr> <tr> <td>3 2006</td> <td>牡丹江</td> <td>北方造林技術</td> <td>124</td> <td>北方 10 省からの省・県林業局、国家林業 局、東北林業大学など研究機関、NGO 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、第 1 回シンポジウムには、プロジェクトの要請により、小沢晋照前林野 長官が自費で講師として来訪している。</p> </td></tr> </tbody> </table>	研修分野	参加者の所属地域数	参加者の主な所属機関	1 林業行政管理	省級	省林業局計画財政処、六大事業各弁公室	県級	55 県 県林業局長	2 造林事業管理	省級	省林業課監査規制課	県級	114 県 県林業局六大事業各弁公室	3 造林技術	県級	222 県 同上	省級 県級	20 県 31 県 国家級自然保護区管理局	アウト プット 3	1) 広報資料の 配布数	プロジェクトの記 録のレビ ュー	2007 年 3 月 31 日現在で、約 5,100 部の広報資料が配布されている。内訳はブ ロジェクトのパンフレット 3,700 部、研修報告書 500 部、本邦研修報告書 280 部、短期専門家報告書 720 部、その他プロジェクト作成資料 1,300 部である。 配布対象は日中政府林業関係者（研修参加者を含む）、NGO 等である。	2) ホームペー ジのアクセ ス数	同上	プロジェクトに関するホームページ「JICA 日中林業生態研修センター計画」 (中国語、日本語) は 2005 年 5 月 21 日に公開された。2007 年 3 月 31 日時 点の総アクセス数は 5,100 である。なお、同年 4 月 18 日時点の総ホームペー ジ・ビュー数は 20,337 であった。	3) 年 1 回のシ ンポジウム 開催	同上	これまでのところ、下表の通り、年 1 回のシンポジウムが実施されている。				<p style="text-align: center;">表 o: シンポジウムの開催実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催 年</th> <th>開催場所</th> <th>テーマ</th> <th>参加 人数</th> <th>参加者の主な所属先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 2004</td> <td>北京</td> <td>日中林業生態研 修及び協力</td> <td>91</td> <td>11 省からの省・県林業局、国家林業局、 北京林業大学など研究機関、NGO 等</td> </tr> <tr> <td>2 2005</td> <td>長沙</td> <td>南方造林技術</td> <td>135</td> <td>南部の 13 省からの省・県林業局、国家 林業局、中南林学院など研究機関、NGO 等</td> </tr> <tr> <td>3 2006</td> <td>牡丹江</td> <td>北方造林技術</td> <td>124</td> <td>北方 10 省からの省・県林業局、国家林業 局、東北林業大学など研究機関、NGO 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、第 1 回シンポジウムには、プロジェクトの要請により、小沢晋照前林野 長官が自費で講師として来訪している。</p>	開催 年	開催場所	テーマ	参加 人数	参加者の主な所属先	1 2004	北京	日中林業生態研 修及び協力	91	11 省からの省・県林業局、国家林業局、 北京林業大学など研究機関、NGO 等	2 2005	長沙	南方造林技術	135	南部の 13 省からの省・県林業局、国家 林業局、中南林学院など研究機関、NGO 等	3 2006	牡丹江	北方造林技術	124	北方 10 省からの省・県林業局、国家林業 局、東北林業大学など研究機関、NGO 等
研修分野	参加者の所属地域数	参加者の主な所属機関																																																					
1 林業行政管理	省級	省林業局計画財政処、六大事業各弁公室																																																					
	県級	55 県 県林業局長																																																					
2 造林事業管理	省級	省林業課監査規制課																																																					
	県級	114 県 県林業局六大事業各弁公室																																																					
3 造林技術	県級	222 県 同上																																																					
	省級 県級	20 県 31 県 国家級自然保護区管理局																																																					
アウト プット 3	1) 広報資料の 配布数	プロジェクトの記 録のレビ ュー	2007 年 3 月 31 日現在で、約 5,100 部の広報資料が配布されている。内訳はブ ロジェクトのパンフレット 3,700 部、研修報告書 500 部、本邦研修報告書 280 部、短期専門家報告書 720 部、その他プロジェクト作成資料 1,300 部である。 配布対象は日中政府林業関係者（研修参加者を含む）、NGO 等である。																																																				
	2) ホームペー ジのアクセ ス数	同上	プロジェクトに関するホームページ「JICA 日中林業生態研修センター計画」 (中国語、日本語) は 2005 年 5 月 21 日に公開された。2007 年 3 月 31 日時 点の総アクセス数は 5,100 である。なお、同年 4 月 18 日時点の総ホームペー ジ・ビュー数は 20,337 であった。																																																				
	3) 年 1 回のシ ンポジウム 開催	同上	これまでのところ、下表の通り、年 1 回のシンポジウムが実施されている。																																																				
			<p style="text-align: center;">表 o: シンポジウムの開催実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催 年</th> <th>開催場所</th> <th>テーマ</th> <th>参加 人数</th> <th>参加者の主な所属先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 2004</td> <td>北京</td> <td>日中林業生態研 修及び協力</td> <td>91</td> <td>11 省からの省・県林業局、国家林業局、 北京林業大学など研究機関、NGO 等</td> </tr> <tr> <td>2 2005</td> <td>長沙</td> <td>南方造林技術</td> <td>135</td> <td>南部の 13 省からの省・県林業局、国家 林業局、中南林学院など研究機関、NGO 等</td> </tr> <tr> <td>3 2006</td> <td>牡丹江</td> <td>北方造林技術</td> <td>124</td> <td>北方 10 省からの省・県林業局、国家林業 局、東北林業大学など研究機関、NGO 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、第 1 回シンポジウムには、プロジェクトの要請により、小沢晋照前林野 長官が自費で講師として来訪している。</p>	開催 年	開催場所	テーマ	参加 人数	参加者の主な所属先	1 2004	北京	日中林業生態研 修及び協力	91	11 省からの省・県林業局、国家林業局、 北京林業大学など研究機関、NGO 等	2 2005	長沙	南方造林技術	135	南部の 13 省からの省・県林業局、国家 林業局、中南林学院など研究機関、NGO 等	3 2006	牡丹江	北方造林技術	124	北方 10 省からの省・県林業局、国家林業 局、東北林業大学など研究機関、NGO 等																																
開催 年	開催場所	テーマ	参加 人数	参加者の主な所属先																																																			
1 2004	北京	日中林業生態研 修及び協力	91	11 省からの省・県林業局、国家林業局、 北京林業大学など研究機関、NGO 等																																																			
2 2005	長沙	南方造林技術	135	南部の 13 省からの省・県林業局、国家 林業局、中南林学院など研究機関、NGO 等																																																			
3 2006	牡丹江	北方造林技術	124	北方 10 省からの省・県林業局、国家林業 局、東北林業大学など研究機関、NGO 等																																																			

3. プロジェクト目標の実績

PDM 項目	PDM の指標	情報/ 手段	調査結果（特に注記のない限り、2007年4月18日現在）
プロジ エクト 目標	①研修成果の 事業への活 用状況	プロジェ クトの記 録のレビ ュー、 CP 及び 専門家へ の事前質 問票とイ ンタビュ ー	<p>研修参加者のほぼ 100%が研修は事業に直に役に立つあるいは将来的に役に立つと回答している。活用の具体例は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 福建省のある研修参加者は、育種手段でコウヨウザンの新品種を選択して育成することを始めた。 ● 湖北省のある地域では、早生多収穫用材林基地建設事業実施の際に、研修で事例紹介された広西（チワン族自治区）の先進的な経験を活用した。 ● 重慶市の研修参加者は造林事業管理（退耕還林事業）コースで習得した「検査・検収作業にあたって抱えている課題」等の知識を活用して全省範囲の研修会を組織した。その結果、これらの知識が今年度の検査・検収で活用されている。 ● 雲南・四川等の省では、研修を通じて、以前から抱えていた退耕還林等における苗畑運営上の問題を解決した。 ● 四川省では研修を通して学んだポット育苗技術を活用して、以前から抱えていた育苗問題を解決した。
	②研修コースの 評価結果	プロジェ クトの記 録のレビ ュー	プロジェクトが研修中に参加者に行ったアンケートの結果によれば、参加者合計 693 名（国級 18 名、省級 142 名、県級 533 名）のほぼ 100%が、研修内容を「理解している・十分理解している」、業務に「直に役に立つ・将来的に役に立つ」、方法は「普通・満足できる」と回答している。

プロジェクトの実績表 (7/7)

PDM 項目	PDM の指標	情報源/ 手段	調査結果 (特に注記のない限り、2007年4月18日現在)										
3) センターへの 日中林业協力 関係者の訪問 者数	同上		<p>2007年3月末までに、日中林业協力関係者が約410名、センターを訪問している。</p> <p>内訳は、中国で植林を行う日本企業関係者、日本と中国（香港を含む）のNGO、マスコミ関係者、日参議院調査団、外務省調査団、林野庁（含む長官）の関係者、EU・GTZプロジェクトの関係者など合計84名（下表参照）。及び本プロジェクトの活動に関連してセンターを訪問した約320名（2004年の第一回シンポジウム参加者91名、北京で行われたプロジェクト研修5回の参加者136名（林业関係職員）、中国国家林业局各司（含む局長）等の関係者など）である。</p> <p>表 p：年度別センター訪問者数（プロジェクト活動に関連した訪問者をのぞく）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>JFY2004</th> <th>JFY2005</th> <th>JFY2006</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問者数</td> <td>6</td> <td>42</td> <td>36</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table>		JFY2004	JFY2005	JFY2006	合計	訪問者数	6	42	36	84
	JFY2004	JFY2005	JFY2006	合計									
訪問者数	6	42	36	84									

4. 上位目標の実績（見込み）

PDM 項目	PDM の指標	情報源/ 手段	調査結果 (特に注記のない限り、2007年4月18日現在)
上位目標	1) 研修カリキュラム及び研修教材の開発手法が、北京林业管理幹部学院の他の研修コース及び地方の研修拠点に導入される	プロジェクトの記録のレビュー、CP 及び専門家への事前質問票とインタビュー	<p>今回の調査では、既にいくつかの事例が確認できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国家林业局管理幹部学院：プロジェクトが作成した報告書類（カリキュラム及び研修教材の開発手法を含む）が国家林业局管理幹部学院内11ヶ所の部門及び幹部6名に合計308部で配布され、既に他の研修コース（例えば人的資源開発高級セミナー及び研修従事者業務能力建設コース）を企画する際に参考とされている。 ● 地方の研修拠点：これまでに本プロジェクトの研修活動が実施された6拠点中4拠点（四川、黒竜江、福建、新疆）で、既に、本プロジェクトで作成した研修カリキュラムや研修教材の開発手法が研修事業に活用されている。
	2) 研修を受ける県以外の県レベルの林业関係職員が増加する	同上	今回の調査では、本プロジェクトでこれまで研修対象となった県以外の県において、研修を受ける県レベルの林业関係職員が増加した事例を直接的には確認できなかった。
	3) 全国の森林被覆率が向上する	林业統計データのレビュー	本プロジェクトは森林被覆率の向上に資するものではあるが、直接的な因果関係を確認することは困難であることから、参考として下記の数値を示す。2005年1月28日の国家林业局の発表によると、全国の森林被覆率が18.21%であった。第5回全国森林資源詳細調査（中国環境情報広報2002年版）によれば、被覆率は16.55%であったので、向上している。

プロジェクトの実施プロセス表 (1/3)

項目	情報源/方法	評価結果
I 活動の実施プロセス		(各活動の詳細項目ごとの実績は資料Bを参照)
I.1 アウトプット1の活動	プロジェクトの報告書のレビュー、C/P及びJ/Eへの質問票とインタビュー	<p>アウトプット1の活動はおおむね計画通りに行われている。特記事項は以下に示す通り。</p> <p>(1)活動I-2(地方研修拠点とのネットワーク構築): 2005年2月から地方研修拠点の選定プロセスが始まった。選定基準は①各地区的造林技術の代表性があること、②研修施設の状況・研修実績が良好である、③国家林業局管理幹部学院との連携がよい、及び④日本のODAやNGOとの関係がある、の4点とされた。現地調査や関係者による協議を経て、同年11月に5ヶ所の拠点が選定され(2006年9月にさらに3拠点追加)、第1回研修ネットワーク協調委員会が開催された(P/D、P/M、研修コース開発チームの専任C/P、各地方拠点代表者2名、及び専門家から成る)。以後、同委員会は年1回開催されている。</p> <p>2006年6月の第2回合同委員会において、プロジェクトと地方研修拠点の役割分担が明確にされ、原則として、プロジェクトが研修の企画・調整・指導・評価を行い、地方研修拠点が実施を担当することとなった。これにより、2006年度の県レベルの林業関係者を対象とする研修(活動2-1-2-4)の実施は、地方研修拠点に委託されることになった。</p> <p>第2回合同委員会では、また、各省が各省内の県レベル林業関係者を対象とする研修をいかに拡大するかが課題であり、プロジェクトとしての可能な支援策を検討することが望ましいという点で合意した。これは、本プロジェクトが整備をめざす研修体系としてプロトクルに定義された2事項の後者(「省が県レベルに対して現場ニーズに応じた研修を行える体制基盤を整えること」)に対応するものである。合同委員会の方針を受けて、プロジェクトでは、省独自予算または省林業局の予算で実施している研修に対して技術支援を行うことを検討している。</p> <p>地方研修拠点との連携の計画をまとめた「研修体系整備計画」は、2007年9月までに策定される見込みである。</p> <p>(2)活動I-4(研修・人的資源開発担当者の人材育成): 活動I-4は、PDMの枠組の下に策定された研修計画5年計画に基づいた年度計画に沿って行われている。</p>
I.2 アウトプット2の活動	同上	<p>アウトプット2下では、大きく分けて林業行政管理(活動2-1)、造林事業管理(活動2-2)、林業技術(活動2-3)、及び野生動植物保護(活動2-4)の4分野の活動が行われている。これらは、研修計画5年計画に基づいた年度計画に沿って、計画通りに行われている。特記事項は以下に示す通り。</p> <p>(1)全般: 第2回合同委員会におけるプロジェクトと地方研修拠点との役割分担の方針に従い、地方研修拠点における研修コースは、現在、以下の流れで行われている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. プロジェクトが、研修計画5年計画に基づいて研修コースの企画書・予算案を作成し、地方研修拠点に示す。 2. 地方研修拠点は企画書に基づき、研修実施計画書案・予算見積書を作成し、プロジェクトに提出する。 3. 両者の協議の上、実施計画書・予算の修正・最終化が行われる。 4. 国家林業局六大林業重点事業の井公室等の責任機関が当該研修コースの開催通知を行う。 5. 地方研修拠点は研修生の応募を締め切り、応募状況を確認する。 6. 地方研修拠点は、実施計画書に従って研修を実施する(プロジェクトが作成したアンケートの実施も含まれる)。 7. 地方研修拠点は研修アンケート結果等の評価結果をとりまとめた研修コース報告書等を作成し、プロジェクトに提出する。 8. プロジェクト(研修コース開発チームの主要メンバー(専任C/P)及び長期専門家)が研修コースの最終評価を行う。 <p>また、研修のより円滑な実施のために、2007年1月に、プロジェクトは、研修作業の流れ、実施規則、準備作業・研修実施段階・研修総括・評価段階の文書様式等(センターと地方研修拠点とが取り交わす覚書の様式を含む)をまとめた「研修実施マニュアル」を作成し、各地方研修拠点に配布している。</p>

プロジェクトの実施プロセス表 (2/3)

項目	情報源/ 方法	評価結果
		<p>(2) 活動 2-2 及び 2-3: 造林事業管理及び林業技術分野の研修の実施方法について、プロジェクト・ドキュメントに示される当初のアプローチは特定省の特定複数県(重点県)に対して、六大林業重点事業の事業横断的に実施するものであったと思われる。たとえば、造林事業管理分野の南方地区のコースでは、1 回のコースで特定省の特定複数県に対し、六大林業重点事業に関連する造林技術を網羅するようになっていた。ところが、実際の事業は、六大林業重点事業ごとに国一省一県という縦割り行政のラインで行われている。事業別に研修を実施することが、受講生のより効率的な募集及び研修効果の発揮という点で有効であるという判断から、2006 年 6 月、プロジェクトは、国家林業局六大林業重点事業の弁公室の提言を容れて、造林事業管理及び林業技術分野の研修については、事業別に組みなおし、さらに地域性も勘案した複数省をカバーする広域コース設定とすることにした。なお、このアプローチの変更は研修計画(5 年計画)の枠組の下に行われたもので、当初計画に定められた地域別の研修コース数に変化はない。</p> <p>現在では、受講生の募集は、国家林業局六大林業重点事業の弁公室→各省林業局関係部門→県林業局のラインで行われており、以前に比べて、より円滑になっている。</p>
1.3 アウトプット 3 の活動	同上	<p>アウトプット 3 の活動は特に問題なく進捗している。特記事項は以下の通り。</p> <p>(1) 活動 3-1-1(「ウェブサイトを通じ、プロジェクトの内容の情報伝達、広報資料の作成、配布を行う」): 2007 年 1 月、JICA が行った全世界の技術協力プロジェクトの HP コンテストで、本プロジェクトの HP は 2 位になった。</p>
2. プロジェクトの運営管理		
2.1 意思決定とモニタリング・プロセス	プロジェクトの報告書のレビュー、C/P 及び JIE への質問票とインタビュー	<p>(1) プロジェクト内の日常的な意思決定及びモニタリング: 原則として週に 1 回開かれる日中定期会議(P/M、専任 C/P、専門家より構成される)によって行われている。定期会議で合意されたことや内部モニタリングの過程で明らかになった課題の解決は、おおむね遅延なく、適切に行われてきた。</p> <p>(2) 合同委員会による意思決定及びモニタリング: プロジェクトの合同委員会は、国家林業局国際合作司副司長を議長として、年 1 回行われており(2005 年 7 月、2006 年 6 月)、研修計画(5 年計画)や年度研修計画の承認、全体の進捗の検討を行うほか、重要事項について意見交換を行ってきた。たとえば、第 2 回合同委員会では、プロジェクトと地方研修拠点の役割分担、省レベルの研修体系整備及びこれを支援する日中林業生態研修センターの体系整備、六大林業重点事業との調整、地方研修拠点とのネットワーク構築等について方針が定められた。委員会の議事録(和文・中文)はレポートの体裁に整えられ、関係者に配布されている。</p> <p>(3) JICA によるモニタリング: 専門家は、毎年 4 月と 10 月に、半期進捗報告書を遅延せずに JICA 中国事務所に提出してきた。</p> <p>PO は PDM の活動項目(1-1 など)や活動項目を細分化した詳細活動項目(1-1-1 など)ごとに「期待される結果(ターゲット)」、「スケジュール」、「責任者」、「実施者」、「主要な投入」、「必要な条件」等を明確にした一覧表であり、JICA のプロジェクトのモニタリングに不可欠な共通ツールであるが、本プロジェクトのプロジェクト・ドキュメント PO は暫定版のままである。また、この暫定版は、詳細活動項目が網羅されておらず、活動項目ごとのターゲットも記されていないなど、適切なフォーマットに基づいておらず、モニタリングに必要な情報が十分に示されているとはいえない。また、年次 PO(APO) も初年度以降作成されていない。これらのこととが、関係者間に PO を用いてのプロジェクト・モニタリングを困難にしている。(上記のようにプロジェクト内部のモニタリングは適切に行われてきたし、特に研修分野の活動(活動 1-4、活動 2-1-2-4)については研修事業 5 年計画・年次計画が作成され、これを基にモニタリングが行われてきた)。PO を用いてのモニタリングをより容易にするために、暫定 PO のフォーマットを適切なものに修正し、活動の現況を反映した最終版にするとともに、APO を作成することが望まれる。</p>
2.2 実施体制	同上	プロジェクト開始前に日中双方で確認したとおり、国家林業局関係司、六大林業重点事業の弁公室との連携の下で管理幹部学院が地方研修拠点と協力して研修を実施する体制が構築されている。特に、国家林業局では、プロジェクトの実施に併せて、同局関係司副司長クラスから構成される指導グループを設置している。指導グループのメンバーは予算を

プロジェクトの実施プロセス表 (3/3)

項目	情報源/ 方法	評価結果
		管理する計画資金司副司長や六大林業重点事業各弁公室副主任等で構成されており、円滑な予算確保及び活動の実施に大きな役割を果たした。国家林業局関係司及び六大林業重点事業の弁公室の関係者はニーズ調査、カリキュラム検討、講師選定、研修実施の各段階等でプロジェクト活動にも積極的に関わっている。また、地方研修拠点と管理幹部学院も密接に連絡を取り合って活動を進めており、実施体制は非常にうまく機能している。また、年一回の合同委員会、研修ネットワーク協調委員会の開催を通じて、プロジェクト関係者が様々な意見交換を行っており、関係者の意思疎通もうまく機能している。
3. プロジェクト内の 関係	同上	(1) <u>C/P</u> 間の関係: 適切である。管理幹部学院の専任 C/P 及び研修コース開発チームの他のメンバー(国家林業局等)との間のコミュニケーションは適切であった。日常的に電話、電子メール等で連絡を取り合い、必要であれば対面して意思疎通をはかっている。特に、国家林業局六大林業重点事業の弁公室との連携はプロジェクトの円滑な実施に大きく寄与してきた。たとえば、地方研修拠点の選定にあたって、六大林業重点事業の弁公室の責任者とスタッフ一同が現地調査に参加した。また、研修計画策定にあたっては、六大林業重点事業の弁公室のコメントを求めている。研修実施にあたっても、研修開催通知書を六大林業重点事業の弁公室等が発行しており、受講者数の確保・研修の効率化に貢献している。 (2) 地方研修拠点との関係: 適切である。年 1 回の研修ネットワーク協調委員会のほか、年 1 回研修ネットワーク担当者委員会が開催され、地方研修拠点との意見交換のプラットフォームになっている。その他、必要のあるときに、適宜、連絡がとられている。 (3) 専門家と C/P の関係: 適切である。長期専門家 3 名(業務調整員を含む)と専任 C/P 3 名はプロジェクト・オフィス内の大部屋で、それぞれのパートナーと向かい合わせの机に座って作業を行っている。また、チーフ・アドバイザーの執務室も大部屋の隣に配置されており、気軽に行き来できるように工夫されている。このような体制が日常的で効率的な意見交換・意思疎通を容易にしている。さらに、プロジェクトに関しては、何事も両者で合意したことのみを実施することにしており、時には長時間の意見交換を行うこともある。両者の円滑なコミュニケーションは、プロジェクトの実施に大きく貢献している。
4. 省・県林業 局との関係	同上	(1) 研修センターと省・県林業局: 適切である。研修の受講生の募集・選定はすべて各省の林業局を通して行っている。省の林業局は研修の視察場所の特定に協力をし、一部では講師を務めている。場合によって開講式にも出席することもある。県の各林業局からは受講生が派遣されており、受講生の一部は、研修時に行われる事例紹介の時間(「交流」と呼ばれている)に成功事例を紹介している。また、プロジェクトでは受講生全員からアンケートをとつて、新規研修用カリキュラム作成の参考にしている。 (2) 地方研修拠点と省・県林業局: 省林業局との関係は適切である。すでに研修が実施されている地方研修拠点では、当該の省の林業局と緊密に連絡をとっているとのことである。たとえば、福建省の拠点では、活動実施に先立って省林業局の幹部に報告をし、研修カリキュラムや視察場所については幹部と相談してから決定された。まだ研修が実施されていない地方研修拠点でも、今後、研修業務に関連する事項について積極的に報告し、出来る限りのサポートを得るなど、省林業局との連携を発展させたいと考えている。 地方研修拠点と各県林業局との連携は一部に発現しあげてある。たとえば、四川の拠点では、一定の条件を充たす研修参加者を確保するため県林業局と連絡をとりあっており、福建の拠点では、研修カリキュラム決定に先立って関係林業局の意見を聴取しており、現場視察の際にも林業局の協力を得ている。しかし、陝西や湖北では事業実施にあたって各県林業局との連携は比較的少ない回答している。
5. その他の貢 献・阻害要 因	同上	特になし。